

事務事業評価

平成 26 年度

		担当課		農林水産課				
基本事項	事務事業名	21世紀の漁業担い手確保推進事業				整理番号	1402	
	根拠法令等				実施を義務付ける規定		○あり ○なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる			予算科目	6款3項2目	●継続 ○新規	
事業の背景 (課題、市民の要望等)		節 第1節 農林業の振興				事業区分	助成・育成	
事業の目的・実施状況等	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的的 (どのような状態にしたいのか)		漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るために新規就業者の確保が重要となっている。				計画期間	
	目的達成のための具体的手段・方法		地域の実情に沿った新規就業者の定着促進を図るため、21世紀の漁業担い手確保推進事業を実施し、もって、漁村の活力向上に資する。				始期 平成 24 年度から 終期 平成 27 年度まで	
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)		・就業確保支援事業(研修実施事業) 漁業就業希望者に対する就業を目的とした漁業技術習得のための長期研修を行い、新規漁業就業者の定着促進を図る。 →先生の立場の人へ謝金、漁船使用料等を支払う。 ・技術習得支援事業 新たに漁業を始める者で、市が就業定着の意欲と能力があると認めた者に対し、漁業研修期間中に必要な経費を支出し、漁業技術の定着を図る。 →生徒の立場の人へ生活費や保険加入料等を支払う。				24年度 25年度 26年度	
	活動指標 (目的達成のために行った活動実績)		名 称 等 (内 容)				単位	
	① ・就業確保支援事業(研修実施事業)						目標 人 1 2 1	
	② ・技術習得支援事業						実績 人 1 2	
							達成率 % 100.0 100.0 0.0	
	① ・就業確保支援事業(研修実施事業) 島原市内に在住しており、漁業協同組合の正組合員としておおむね10年以上携わる者(ただし、研修生の2親等以内の親族が技術習得研修の受入漁家となる場合を除く)を確保する。						目標 人 1 2 1	
	② ・技術習得支援事業 島原市に定着し漁業を営むことが確実と思われる者であり、これまでに1年間を超えて、主として漁業に継続して従事した経験がなく、新たに漁業を始める者であって、かつ、市長が就業定着の意欲と能力があると認めたもの(ただし、漁家の子弟にあっては、漁家から生計独立した者、Uターンした者、又は学校卒業後3年以内であって複数の漁業種類等の技術習得研修に取り組む者に限る。)を確保する。						実績 人 1 2	
							目標 人 3 2 2	
							実績 人 3 2	
							達成率 % 100.0 100.0 0.0	
事業費等の推移	年度区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	① 直接事業費(千円)		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	① 直接事業費(千円)				2,900	8,350	10,350	4,000
	財源内訳	国 県 支 出 金			1,450	4,175	5,175	2,000
		地 方 債						
		そ の 他						
	一般財源		0	0	1,450	4,175	5,175	2,000
	②従事職員給与費 $b_1 \times b_2$		0	0	1,455	1,443	1,463	0
	従事職員数(人) b_1		0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20
	職員平均人件費 b_2		7,168	7,236	7,277	7,213	7,317	
	事業費合計 $\text{①} + \text{②}$		0	0	4,355	9,793	11,813	4,000

【1次評価】

		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 担い手の確保は、農業・漁業ともに社会問題		判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 市が事業主体と規定されている。		A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 漁業就労を目指し、技能習得に意欲のある者である。また、時代の変化に伴い取組む必要性が出てきた事業である。		A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 技能習得が行われ、担い手の育成につながっている。		A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上的余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 事業の周知を図り、希望者があればさらに取組む必要がある。		A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 技能習得が行われ、担い手の育成につながっている。		A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 技能習得までの生活費や指導者にかかる謝金等補助しており、現行の手法で良い。		A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 県、市、協議会が連携して実施している。		A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要				A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算				3.00

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない) B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	社会のニーズに応えた事業であり、今後も継続が必要な事業と考える。
			(実施上の課題等)
			今後の課題及び改善策、見直しの状況
			事業希望者の確保が必要。
			・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施 (特段の見直しは行ない)
備考	県の事業年度の終期である27年度に効果の測定を図られたい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		△ 278 (千円)